

1 令和5年度 事業報告

業務執行の概要

年度の前半は、コロナ感染症の影響もあり、第1回理事会や定時総会は感染拡大防止対策を施して実施することとなったが、コロナ感染症が5類感染症に移行後は、ほぼ計画どおりに業務を執行することができた。

1 継続的な所要の林野公共事業予算の確実な確保

① 令和6年度林野公共事業予算に関する要望活動

7月の三役会議でとりまとめた「令和6年度当初予算における林野公共事業予算に関する要望書」を林野庁幹部等の関係機関に提出し、林野公共事業予算の確実な確保について要望を行った。

② 森林整備・治山事業促進議員連盟総会等への出席

森林整備・治山事業促進議員連盟の総会が6月2日と8月30日の両日、緊急決起大会が11月21日にそれぞれ衆議院議員会館会議室で開催され、新谷会長が「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策をはじめ林野公共事業予算の安定的かつ確実な確保が必要不可欠であり引続きの支援をお願いしたい」旨の要請を行った。

③ 2023治山・林道のつどいを関係団体と共催

11月22日に「2023治山・林道のつどい」が開催された。林土連は昨年引き続き共催団体として参加した。この中で「現場からの声」として九州林業土木協会の小牧理事が「これまで台風災害等の被災地において全力で復旧に取り組んできているが、近年の資材価格の高騰や人手不足など現場は大変厳しい状況となっている。予算の安定かつ確実な確保とともに現場実態に適した積算が必要」と訴えた。

2 「適正な利潤の確保」への取り組み

「令和5年度林土連技術・安全対策委員会」を3月と10月の2回開催し「技術担当者連絡協議会」において会員企業が適正な利潤を確保できるよう、現場実態と大きな乖離がある設計・積算等について改善を要望していくことを決定し、各林業土木協会から提出された改善要望事項の内容を精査した。

また、11月に開催した技術担当者連絡協議会では林野庁に対して現場の実態を説明するとともに適正な利潤を確保できるよう、森林管理署等の工事発注者に対して林野庁の考え方を適切に周知徹底するよう重ねて要望した。

また、労働安全意識の高揚を目的として、労働災害防止ポスターを作成し、各林業土木協会に配布するとともに、会報5月号を労働安全特集号として発行した。

3 労働災害防止、特に重大災害発生ゼロへの取り組み

令和3年10月以降は、会員企業が受注する工事において重大災害発生ゼロを継続していたが、残念ながら令和5年8月に治山工事において重大災害が発生した。

被災者は、クレーン車を会社から現場まで資材運搬路を自走中に何らかの原因で谷側にハンドルをきったために脱輪して谷に転落して受災したと推定される。

林土連では、会員に対して重大災害の発生について周知するとともに、二度と同様の労働災害を発生させないよう労働安全衛生に関する諸法令等の遵守と現場への安全指導を徹底するよう各林業土木協会に対して文書で通知した。

4 コンプライアンス活動に関する取り組み

林土連コンプライアンス委員会の決定により、コンプライアンス講習会を11月に開催して会員のコンプライアンス意識の向上に努めた。

また、各林業土木協会が実施している社会貢献活動については、林土連のHP掲載による情報発信に加え、すべての社会貢献活動を報告書にとりまとめのうえ関係機関等に配布して情報発信を行った。

5 調査研究及び資料の収集

「林業土木・木製構造物の経年変化に関する調査研究」を継続して実施するために、各林業土木協会に現地での調査を依頼するとともに、測量・設計コンサルタント会社に調査結果のとりまとめを依頼した。

さらに、林土連会員が施工している治山・林道工事をPRすることを目的として、林野庁治山・林道工事コンクールにおける受賞工事の写真を林土連HPに掲載した。

6 会員相互の連携と交流

11月に仙台市等において林土連技術現地研修会を開催し、会員相互の連携と交流を図った。本研修会には林土連会員約150名が参加し、平成23年に発生した東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・復興の状況を視察した。

また、林土連会報に、会員の地元での活動内容などを掲載して会員の様々な情報を紹介するコーナーとして「会員からの声」を設けて会員相互の連携を深めた。